

# アメリカ建国初期の正貨銀行を支持した 人々の銀行思想についての一考察

——北アメリカ銀行設立者ロバート・モリスの銀行効用論を中心にして——

松 本 幸 男

- I 問題の所在と限定
- II 正貨銀行設立の背景
- III 1786年のペンシルヴェニア邦議会における北アメリカ銀行に関する  
ロバート・モリスの見解
- IV むすび

## I 問題の所在と限定

建国初期のアメリカにおいて正貨銀行 Specie Bank 類型の商業銀行である州法銀行<sup>1)</sup>が、北・中部の主要海港都市に、また若干南部の海港都市に設立された。1782年から1799年までの期間において総計25行が設立された<sup>2)</sup>。しかし、この類型の銀行は、19世紀に入って設立されてくることになる公債を資本として銀行券を過剰的に発行する州法銀行とは類型を異にする<sup>3)</sup>。アメリカ金融史の流れの中で考えてみると、後者の類型の銀行の方が本筋であった。しかし、建国初期には短期間ではあるが正貨銀行類型の銀行が存在した。それが存在した理由は、後述するように当時のアメリカが抱えていた貨幣不足の問題を貿易商業資本の利害に沿うかたちで解決するためからであった。

ところでその場合、正貨銀行を設立、支持した人々は、銀行と当時のアメリカ経済の発展との関係をどのように考えていたのか。すなわち当時のアメリカ経済の発展に対する銀行の効用をどのように考えていたのか。この

点、研究史は、第1次合衆国銀行の設立者アレグザンダー・ハミルトン<sup>4)</sup>の銀行論以外、十分には明確にしてこなかった。

ハミルトンについては次のような諸点が明らかにされてきた。かれの銀行論は、重商主義的貨幣論、アダム・スミスの銀行論をうまく折衷して低開発段階のアメリカの経済発展に資するためにつくられた銀行論である。ハミルトンはスミスの銀行論を習得して「銀行は死んだ資本dead capitalを活動的で生産的な資本active and productive capitalに転化する」と言うが、このハミルトンの銀行効用論は、銀行は遊休貨幣資本を機能的貨幣資本に転化し、その結果一国の産業を促進し、国内の物的生産を増加させ経済発展を促進するという意味であり、銀行は、金銀を輸出して資本財の輸入を促進し、その結果一国の生産力を増大させ経済発展を促進させるというスミスの銀行効用論とは若干異なるということが明らかにされてきた<sup>5)</sup>。

それでは、ハミルトン以外の同じく正貨銀行を支持した人々は、銀行と当時のアメリカ経済の発展との関係をどのようにとらえていたのか。この点、研究史はいまだ十分に明らかにしてこなかった。

1) 州議会から営業特許状を付与されて設立された銀行。

そこで筆者は、本稿において、このタイプの銀行を支持した人々の一例として、アメリカ合衆国最初の正貨銀行類型の商業銀行である北アメリカ銀行the Bank of North America

2) 第1表 アメリカにおける正貨銀行類型の商業銀行の設立 (1782-1799年)

(単位: ドル)

銀行名	設立年	設立地	資本金
Bank of North America	1782	Philadelphia	400,000
Bank of Massachusetts	1784	Boston	300,000
Bank of New York	1784	New York	500,000
Providence Bank	1791	Providence	180,000
Bank of United States*	1791	Philadelphia	10,000,000
Bank of Albany	1792	Albany	75,000
Bank of South Carolina	1792	Charleston	200,000
Bank of Alexandria	1792	Alexandria, Va.	150,000
Essex Bank	1792	Salem	50,000
Union Bank	1792	Boston	800,000
New Haven Bank	1792	New Haven	100,000
Union Bank	1792	New London	500,000
Hartford Bank	1792	Hartford	100,000
New Hampshire Bank	1792	Portsmouth	160,000
Bank of Pennsylvania	1793	Philadelphia	3,000,000
Bank of Columbia	1793	Hudson, N.Y.	160,000
Bank of Columbia	1793	District of Columbia	1,000,000
Bank of Baltimore	1795	Baltimore	1,200,000
Merimack Bank	1795	Newburyport	150,000
Bank of Delaware	1795	Wilmington	...
Bank of Middletown	1795	Middletown, Conn.	...
Bank of Rhode Island	1795	Newport	400,000
Bank of Norwich	1796	Norwich, Conn.	...
Portland Bank	1799	Portland, Me.	100,000
Manhattan Company	1799	New York City	2,000,000

注: 設立後間もなく閉鎖した銀行は省略した。

※は連邦議会から特許状を付与されて設立された国立銀行。

出所: Lewis, *A History of The Bank of North America*, p. 27.

Grass, *The Massachusetts First National Bank of Boston*, p. 25.

Domett, *A Bank of New York, 1784-1884*, pp. 4-7.

Davis, *Essays in Earlier History of American Corporations*, Vol. 2, p. 34.

田島『ハミルトン体制研究序説』, 274-275ページ, 307ページ。より作成。

3) 第2表 1811年-1860年の州法銀行 (単位: 100万ドル)

年	銀行数	資本金	流通銀行券	預金高	手持正貨	貸付高
1811	88	...	...	...	...	...
1815	208	82.	45.5	...	17.	150.
1820	307	102.1	40.6	31.2	16.6	
1829	329	110.1	48.2	40.7	14.9	137.0
1834	506	200.0	94.8	...	...	324.1
1837	788	290.8	149.2	...	...	525.1
1838	829	317.6	116.1	...	...	485.6
1840	901	358.4	107.0	...	...	462.9
1843	691	228.9	58.6	56.2	33.5	254.5
1846	707	196.9	105.6	96.9	42.0	312.1
1849	782	207.3	114.7	91.2	43.6	332.1
1854	1208	301.4	204.7	188.2	59.4	557.4
1858	1422	394.6	155.2	185.9	74.4	583.2
1860	1562	421.9	207.1	253.8	83.6	691.9

注: ...は統計数値が不明。

出所: Dewey, *Financial History of The United States*, p. 144, p. 154, p. 225, p. 260.より作成。

1838年までに設立された州法銀行は、州議会から営業特許状を付与されて設立された銀行であった。その多くは、資本金を公債に投資し、これを担保にして銀行券を発行する銀行であった。1838年以降設立された州法銀行の多くは、州議会からの営業特許状付与によるのではなく、何人でも所定の担保として合衆国公債ならびに州債を州監督官に預託すれば銀行が設立でき、預託された公債を担保にして銀行券を発行できるという法律の下に設立された銀行であった。(この法律は、最初ニューヨーク州において1838年自由銀行法の名の下に制定された。そしてその後、他の州もこの法律を採り入れた。)

州法銀行は、銀行株主および地元の住民への手形割引、銀行株主への株式担保貸付、不動産貸付などの形をとった貸付業務をおこなった。東部の都市の州法銀行は、多額の資本金を持ち、しかも預金を集めることができ、それを基礎にして貸付を行うことができたので、貸付のための銀行券をそれほど多く発行する必要はなく過剰発行に至らずにすんだが、都市周辺および西部の州法銀行は、銀行の法的規制も厳しくなく、資本金も少なく、預金の集金力もなく、一方で貸付の必要に応じて銀行券を次から次へと発行したので、過剰発行となり、とりわけ西部においては山猫銀行と呼ばれる不健全な銀行が多く存在した。従って、全般的にみると州法銀行は

過剰発行に陥った。しかし、不健全さにもかかわらず州法銀行は、大局的にみると当時進捗しつつあった産業革命を金融面から支えた。

Davis Rich Dewey, *Financial History of The United States*, Longmans, Green, and Co., 1912, pp. 144-145, pp. 153-155, pp. 224-227, pp. 259-262.

Lester V. Chandler, *The Economics of Money and Banking*, New York, 1948, pp. 81-90.

山口茂『恐慌史概説』勁草書房、昭和51年、29～30ページ。

- 4) アレグザンダー・ハミルトン Alexander Hamiltonは、ワシントン政権下の財務長官として1789年9月11日の就任時から辞任する1795年1月31日まで、公債政策、租税政策、国立銀行政策、貨幣政策、工業政策、通商政策等を遂行し、生まれたばかりの連邦政府を内外の不安定要因に対処しうる強力な中央政府たる国民国家に仕立て上げることに成功した。かれの一連の経済政策は、公債を基軸として他の諸政策が整合的に構築された一大政策体系であることからハミルトン体制 Hamiltonian System と呼ばれている。これによって、当時の世界情勢下においてのアメリカ合衆国の政治的、経済的独立が可能となり、また後発的アメリカ資本主義における原始蓄積過程の本格的展開が可能となった。かれの国立銀行政策が、第1次合衆国銀行の設立であった。田島恵児『ハミルトン体制研究序説』勁草書房、1984年。
- 5) L.M. Hacker, *Alexander Hamilton in the American Tradition*, New York, 1957, pp. 150-152, 161.; H.E. Miller, *Banking Theories in the United States before 1860*, Cambridge, Mass., 1927, pp. 3, 23-24, 30-34, 40-41, 48, 102, 109-10.; J.T. Holdsworth, *The First Bank of the United States*, 1910, p. 14, p. 40; F. Redlich, *The Molding Banking: Men and Ideas*, Part 1. 1951, pp. 10-11.; 片山貞雄『ドルの歴史的研究』ミネルヴァ書房、昭和42年、45-65ページ。田島恵児『ハミルトン体制研究序説』216-350ページ。
- 6) ロバート・モリス Robert Morrisは、アメリカ植民地切っのフィラデルフィアの貿易商人であり、かれは、アメリカ独立戦争の終盤、財務総監 the Superintendent of Finance として危機に瀕したアメリカ独立革命政府である大陸会議 the Continental Congress 財政を再建した。大陸会議は、独立戦争遂行の戦費として植民地時代から経験を有した政府紙幣（不換紙幣）の発行に依存した。この政府紙幣は大陸紙幣 Continental Currency と呼ばれたが、それは、大量発行によって急激なインフレーションを引き起こし、1780年には通貨としての機能を果たさな

くなり、その結果、公信用は失墜し、大陸会議財政は破綻をきたした。そこで危機に瀕した大陸会議は、財務総監職を設け、ロバート・モリスを起用し、かれに財政再建を託した。1781年2月7日から1784年11月1日までモリスの下に大陸会議財政が運営されることとなった。モリスは、経常支出を、各邦への分担金の要請、国立銀行の設立そしてそこからの借り入れ、外国借款の要請等によって満たし、それでも経常支出が赤字の場合、モリス・ノート（公の立場でモリスが後日正貨で償還を約束した約束手形）の発行によって満たすという財政運営を行った。他方、かれは、5パーセント中央政府輸入関税およびその他の中央政府租税を創設し、それらにもとづいて元利支払いが滞っている巨額な戦時債務を償還するという公債政策を提案し、それを基軸として財政的にも政治的にも弱体な大陸会議を強力な中央政府に仕立てていこうとした。このかれの公債政策は、10年後のハミルトン公債政策を彷彿とさせる政策であった。しかし、モリスの公債政策は失敗に帰し、かれの政策の実現は、ハミルトンを待たなければならなかった。

北アメリカ銀行は、上述のモリスの大陸会議財政再建策の一政策手段としてモリスによって設立された銀行であった。同行は、大陸会議への貸付ならびに手形割引による民間への貸付をおこない、これらの貸付を通して兌換銀行券を発行する国立銀行として、1781年12月31日大陸会議から銀行会社設立特許状を付与され、また同時にペンシルヴェニア邦から1782年4月1日銀行会社設立特許状を付与されてフィラデルフィアに設立された。同行は、資本金40万ドル（一株400ドル、正貨払込）からなる株式会社組織の正貨銀行であった。

E. James Ferguson, Editor, *The Papers of Robert Morris, 1781-1784*, Volume 1, University of Pittsburgh Press, 1973, pp. xii-xxvi.; Clarence L. Ver Steeg, *Robert Morris: Revolutionary Financier*, Philadelphia, 1961.; 松本幸男「モリス財政政策の特質と限界についての一考察」『青山経済論集』第43巻第3号。田島恵児、松本幸男「北アメリカ銀行に関する一考察-国民国家の確立の見地を中心にして-」『青山経済論集』第30巻第1号。松本幸男「北アメリカ銀行とモリス財政（1）」『龍谷大学経済経営論集』第23巻第3号。同「北アメリカ銀行とモリス財政（2）」『龍谷大学経済経営論集』第24巻第1号。

の設立者ロバート・モリスRobert Morris<sup>6)</sup>をとりあげ、かれの銀行効用論を1786年のペンシルヴェニア邦議会議事録<sup>7)</sup>の分析を通して明らかにしたい。

まず、本論に入る前に、アメリカ建国初期に正貨銀行が設立されてくる歴史的背景を研究史に依拠して概観しておきたい。

## II 正貨銀行設立の歴史的背景

植民地時代から建国初期においてのアメリカ

7) Mathew Carey, Editor, *Debates and Proceeding of The General Assembly of Pennsylvania, on The Memorials Praying A Repeal or Suspension of The Law Annulling The Charter of The Bank*, Philadelphia, 1786.

8) 第3表 1784-1789年のアメリカの貿易収支 (対英貿易) (単位: 1,000ポンド)

年次	輸入	輸出	貿易収支
1784	3,679	749	-2,930
1785	2,308	894	-1,414
1786	1,603	843	-760
1787	2,009	894	-1,115
1788	1,886	1,024	-862
1789	2,525	1,050	-1,475

出所: Pitokin, *A Statistical View of the Commerce of the U.S.*, p. 30.

第4表 1790-1800年のアメリカの貿易収支 (単位: 100万ドル)

年次	輸入	輸出	貿易収支
1790	23	20	-3
1791	29	19	-10
1792	32	21	-11
1793	31	26	-5
1794	35	33	-2
1795	70	48	-22
1796	81	59	-23
1797	75	51	-24
1798	69	61	-7
1799	79	79	
1800	91	71	-20

出所: U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States*. Part 2, p. 886.

カが抱えていた金融分野での大きな問題は、貨幣不足をどのように解決するかであった。というのは、植民地時代から建国初期においてのアメリカの貿易構造は植民地型貿易構造をとっており、アメリカの貿易差額は逆調であった<sup>8)</sup>。それ故、正貨がイギリスに流出し、その結果、アメリカは慢性的な貨幣不足をしいられていたからであった。

そこで、この貨幣不足を解決するために二つの選択肢が存在した。一つは、政府紙幣を発行する方法であり、二つは、正貨銀行を設立して兌換銀行券を発行する方法であった。

前者の政府紙幣には2種類があった。一つは、各邦政府が租税を担保にして発行する信用証券であり、二つは、各邦政府が貸付局loan officeを設立し、そこが土地担保にもとずいて利子をとって個人に貸し付けるために発行する信用証券であった。これは土地銀行券であり、貸付局は土地銀行であった<sup>9)</sup>。

しかしこれらの政府紙幣の場合、その価値維持は、発行基準、厳守的な課税による回収、担保となる土地価値の安定性にかかっていた。しかし、発行基準はなく、課税は厳守的ではなく、土地の価値は不安定であったことから、政府紙幣の発行はインフレを引き起こす恐れがあった<sup>10)</sup>。それ故、政府紙幣の発行は負債者の立場にあった農民層は賛成したが、債権者の立場にあった商人層からは反対された。

植民地時代から建国初期にかけてのアメリカにおいては、イギリス商人の信用供与を起点にしてイギリス商人→アメリカ貿易商人→農民・手工業者への信用の連鎖が展開されていた<sup>11)</sup>。従って、アメリカ貿易商人はイギリス商人に対しては負債者の立場にあり、国内においては農民・手工業者に対して債権者の立場にあった。そこで、アメリカ貿易商人は、減価した政府紙幣で国内のかれらの負債者から負債を支払われると、かれらの債権は目減りを引き起こす。このことはアメリカ貿易商人にとっての損失である。他方、かれらはイ

9) 土地を基礎に通貨を発行しようとする土地銀行Land Bankの構想はアメリカ固有の考えではなく、イギリスにその起源をもった。

17世紀後半のイギリスにおいては毛織物工業を中心とする初期産業資本を基軸とする国民経済が形成されつつあった。しかし、その一層の発展のためには貨幣不足・高利からの解放が必要であった。そこでその解放をめざして様々な信用制度をつくる試みがおこなわれた。最終的には1694年イングランド銀行の設立をもって近代的信用制度が生まれ、貨幣不足・高利からの解放が実現した。しかし他方、同時期に、資本制農業との競争で没落していく小農ならびに小農地代を徴収する地主の利害を背景にして、かれらの立場から貨幣不足・高利からの解放をめざそうとした土地銀行構想が生まれた。この構想の内では有名なものは、ジョン・アスジルとニコラス・バーボンの土地銀行計画、ジョン・ブリスコウの国立土地銀行計画、チェンバーレンの土地銀行計画であった。これらの土地銀行は、土地所有者から土地を提供させて、それを担保にして紙券を発行して土地提供者に与え、かつその提供者に低い利率（3パーセント）で貸付をおこなおうとするものであった。二番目のジョン・ブリスコウの国立土地銀行計画は国王にも貸付けようと計画されたものであった。これら三つの土地銀行計画は1695年に実施されたが、翌年にはすべて挫折した。その理由は、土地価格の不安定さの故に、土地銀行券を流通させることができなかったからである。

さらに一層の土地銀行の構想は、1767年、サー・ジェームズ・スチュアートの『経済学原理』において展開された。かれは次のような論理的脈絡から土地銀行の設立を提案した。保護主義政策によって順なる貿易差額を維持し貨幣量の増大をはかっていくと、投資が増大し経済発展が進行していく。しかしその過程でやがて賃金と物価の騰貴がひきおこされてくる。そうなると国際競争力が弱くなり、国外市場を喪失してしまう。しかしそのようになって、貿易統制によって国内市場を確保しておいて有効需要を創出して国内市場を拡大すれば、外国市場の喪失を補うに足るだけの経済発展が可能である。そのためには地主を主とする不生産階級の、国産奢侈品に対する需要を拡大すればよい。そのためには地主の利害に則した信用制度が必要である。その具体的な信用制度が土地銀行である。このような脈絡からかれは、土地銀行を構想した。

以上のような土地銀行の構想が植民地時代のアメリカに入ってきた。R.D. Richard, *The Earlier History of Banking in England*, 1929,

ギリス商人に負債を支払わなければならないが、国内の負債者から受け取った政府紙幣では支払をすることができない。ロンドン宛ポンド為替手形あるいは正貨で支払わなければならない。政府紙幣でポンド為替手形なり正貨を買う場合、紙幣が減価しておれば、ポンド為替手形なり正貨の購入価格は上昇する。これは、アメリカ貿易商人にとって大きな損失である。それ故、かれらは、政府紙幣の発行に反対し、価値の安定した、しかも正貨と結びついている信用紙幣の発行を求めた。そこでかれらは、貨幣不足の解決策として兌換銀行券を発行する正貨銀行を設立する運びとなった。独立直後、1782年1月フィラデルフィアに北アメリカ銀行が開行し<sup>12)</sup>、続いて1784

rpt., Augustus M. Kelley Publisher, New York, 1965, pp. 116-130. 渡辺佐平『金融論』岩波全書、1960年、61～65ページ。小林昇『小林昇経済学史著作集』Ⅲ、未来社、1976年、402～441ページ。大塚久雄編著『西洋経済史』筑摩書房、1977年、276～277ページ。浅羽良昌『アメリカ植民地土地銀行史論』日本経済評論社、1990年。

10) 植民地時代アメリカの各植民地は公的信用証券および公的土地銀行券からなる政府紙幣を発行した。その発行量が増えるとともに正貨による準備を欠いていたので、これらの政府紙幣は著しく減価した。たとえば、マサチューセッツ植民地では、1742年においてはその発行量は607,000ポンドであり、その時、政府紙幣で購入する銀1オンスの価格は28シリングであったが、1749年にはその発行量は、2,120,000ポンドに増え、その時、政府紙幣で購入する銀1オンスの価格は60シリングであった。E. James Ferguson, *The Power of The Purse*, The University of North Carolina Press, 1961, pp. 3-24. 浅羽、前掲書、187ページ。

また、1784年から1786年の戦後不況の中で貨幣不足を解決する手段として、ニューヨーク邦、ペンシルヴェニア邦、南カロライナ邦、ジョージア邦、ニュージャージー邦、北カロライナ邦、ロードアイランド邦において農民層の支持をうけて土地銀行が設立されたが、これらの紙券は減価した。E. James Ferguson, *The American Revolution: A General History, 1763-1790*, The Dorsey Press, 1979, p. 283.

11) *Morris Paper*, Vol. 6, pp. 57-58.

年にはボストン、ニューヨークにマサチューセッツ銀行、ニューヨーク銀行が開行していった<sup>13)</sup>。

それではアメリカ最初の正貨銀行である北アメリカ銀行を設立したロバート・モリスは、正貨銀行と当時のアメリカ経済の発展との関係をどのように考えていたのか。本論に入ろう。

### III 1786年のペンシルヴェニア邦議会におけ

12) Lawrence Lewis, Jr., *A History of The Bank of North America*, J.B.Lippincott & Co., 1882, pp. 24-38.

13) Norman S.B.Grass, *The Massachusetts of First National Bank of Boston*, Arno Press, 1976, pp. 17-30; Henry W.Domett, *A History of The Bank of New York, 1784-1884*, New York, 1884, pp. 6-10.

一方、注10)のところで述べたように1784年から1786年の戦後不況の中で貨幣不足を解決する手段として、ニューヨーク邦、ペンシルヴェニア邦、南カロライナ邦、ジョージア邦、ニュージャージー邦、北カロライナ邦、ロードアイランド邦において農民層の支持をうけて土地銀行が設立されたが、これらの紙券は減価した。このことは、債権者の利害を損ねることとなった。さらにこのころ、各邦は負債者救済のために債務支払いの延期を認める法律を制定した。そこにさらに、債権のみでなく所有権、財産権をも実力によって否定しようとする水平主義的運動が各地におこった。ここにおいて、戦時公債所有者を中心とする債権者、資産家などの保守派の人々は、もし事態がこのまま放置され、時の中央政府である連合会議が何ら適切な策を講じないならば、かれらの資産は危機におとしいられるばかりでなく、独立革命によって折角勝ち取った政治的独立をも危うくなってしまうと認識するに至った。この危機から抜け出す方法は、連合規約を改正して中央集権的な統一的国民国家を確立することにあると、かれらは考えた。かくして1787年、憲法制定会議が開かれ、合衆国憲法が制定されるに至った。そしてこの憲法の中に政府紙幣の発行の禁止がうたわれた。その結果、憲法制定以降、政府紙幣は発行されなかった。田島、前掲書、44ページ。Ferguson, *The American Revolution*, pp. 283-299. M. ジェンセン著、斎藤眞・武則忠見・高木誠訳『アメリカ憲法の制定』南雲堂、1976年、96～97ページ、113ページ、189ページ。

### る北アメリカ銀行に関するロバート・モリスの見解

北アメリカ銀行は、注6)のところで述べたようにアメリカ独立戦争末期、革命政府である大陸会議the Continental Congress財政を支援するために時の財務総監ロバート・モリスによって設立された。同行は、大陸会議への貸付ならびに手形割引による民間への貸付をおこない、これらの貸付を通して兌換銀行券を発行する国立銀行として、1781年12月31日大陸会議から銀行会社設立特許状を付与され、また同時にペンシルヴェニア邦から1782年4月1日銀行会社設立特許状を付与されてフィラデルフィアに設立された。同行は、資本金40万ドル（一株400ドル、正貨払込）からなる株式会社組織の正貨銀行であった<sup>14)</sup>。

同行は1782年1月7日から営業を開始した。同行は、設立の性格上1782年一杯までは大陸会議への貸付業務を主としたが、独立戦争の終結をみた1783年の初頭からはフィラデルフィア貿易商人への手形割引業務を主とした<sup>15)</sup>。1784年6月13日、同行の資本金は83万ドルに増資された<sup>16)</sup>。営業は順調な滑り出しで、1785年までの同行の年間配当率は、1782年8パーセント、1783年14パーセント、1784年13パーセント、1785年6パーセントであった<sup>17)</sup>。

こうした中、戦後不況が生じ<sup>18)</sup>、この不況の中で同行に対して、同行は正貨流出を促進し、不況を一層深刻化させているという非難が、また貨幣不足を緩和するための政府紙幣の発行にも同行は反対しているという非難が、とくにペンシルヴェニア西部の農民から生じた<sup>19)</sup>。その結果、同邦から同行に付与された

14) 注6)を参照。

15) 松本「北アメリカ銀行とモリス財政(1)」『龍谷大学経済経営論集』第23巻第3号、168～171ページ。同「北アメリカ銀行とモリス財政(2)」『龍谷大学経済経営論集』第24巻第1号、94～103ページ。

16) Lewis, *op. cit.*, p. 53.

17) *Ibid.*, p. 152.

設立特許状を廃止する運動が農民から生じた<sup>20)</sup>。その結果、1785年9月13日、同邦議会から特許状が廃止されてしまった<sup>21)</sup>。これに対して商人層から同行特許状再発行の運動がおこり、1786年3月29日から4月1日に渡ってペンシルヴェニア邦議会において同行特許状を再発行するか否かの論争が展開された<sup>22)</sup>。

この論争の中で、北アメリカ銀行反対派は、同行は輸入商人に貸付を与え輸入を促進し、正貨を流出させている、また高配当の同行株式に魅せられて外国人が多く同行株主になっており外国人株主への配当の支払いの点からも同行は正貨を流出させている、と主張した<sup>23)</sup>。これに対してモリスは次のように反論した。

「最初のアメリカへの入植者は資本財を携えてきたか。ほんのわずかな個人はそうであっ

たかもしれない。しかし一般的にはそうではなかった。もしかれらが、農業に必要な道具を携えてこようとしても、それは大変なことであった。最初の入植者に続いてやってきた植民者達は、その時から今日まで最初の入植者と同じような方法でやってきた。ほとんどの者が資本財を携えてこなかった。しかし、ほとんどすべての者が豊かになった。このことはどのようにして起こったのか。それは、ヨーロッパの資本財の利用によって起こった。利用のためのこれらのヨーロッパの資本財はどのようにして獲得されたのか。貨幣を借りることによってではない。というのは、植民者達は、本当ではあるが、そのような借款loansを獲得することができなかったからである。もしかれらがそうすることができたなら、この国はもっと早く豊かになっていたであろう。かれらは財貨goodsを（信用で—訳者）借りた。アメリカは、ヨーロッパにおいて獲得された信用creditによって豊かに成長した。このようにして借り入れられた、すなわち換言すれば、信用において購買された財貨は、貨幣が通常貸付けられるのと同じような容易な条件では獲得されなかった。従ってアメリカの商人traderは、6、8、10パーセントで、あるいは銀行によってなされた配当率の大きさを貨幣を借り、このようにして借りられた現金the ready moneyで財貨を購入したほうがずっとよかったであろう。というのは、現金による購買は、信用における購買よりも10、15、20パーセント、ある品物においては30パーセントも安かったからである。

イギリス商人は、通常、一年の信用で財貨を輸送した。その一年においては利子をかさなかった。しかし、……その一年の利子は、財貨の実質費用の上に付け加えられた高い利潤を含む価格によって十分保障されているということが常に言われた。……そしてもし、アメリカの輸入商が12カ月の満期日に支払うことができない場合、利子計算が始まり、負

18) 1783年のパリ講和条約締結によってアメリカーイギリス間に平和が回復されると、イギリス商人は、戦前の通商復活を目指して、イギリス商品に欠乏していたアメリカ商人に信用を与えて大量の商品をアメリカに輸出した。他方、アメリカの輸出は、植民地特惠の喪失、イギリス領西インド貿易からの閉め出し、戦争による農業の荒廃などのために不振となった。その結果、アメリカーイギリス間の貿易収支はたちまちアメリカ側の逆調になり、1784-86年の間にアメリカ側の赤字額は膨大な額に達した。その結果、正貨がイギリスに1,600,000ポンド流出した。その結果、アメリカ国内における貨幣不足が生じ、それにより商人、都市の製造業者、農民の販売の停滞が生じ、価格下落が生じた。この事態の中で、商人は倒産し、都市の製造業者、農民は不振を窮めた。これが戦後不況である。Curtis P. Nettels, *The Emergence of A National Economy, 1775-1815*, New York, 1962, pp.45-64.; Martin L. Primack and James F. Wills *An Economic History of United States*, The Benjamin/Cummings Publishing Company, 1980, p. 81.; 鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会、1972年、118-119ページ。

19) Lewis, *op. cit.*, pp. 54-57.

20) *Ibid.*, pp. 57-65.

21) *Ibid.*, p. 66.

22) Carey, *Debates*, pp. 1-132.

23) *Ibid.*, pp. 15-25, 60-75, 108, 129.

債が履行されるまで複利の利率で……続けられる。このような不利益の下で、15、20パーセント、あるいは多分30パーセントに等しい利子率でヨーロッパで獲得された信用が、アメリカにおいてわれわれが見る繁栄の基礎であった。その信用が、アメリカの輸入商によって農村の雑貨商Country Shopkeeperに広げられた。そして農村の雑貨商を通じて農民farmerや手工業者mechanicに広げられた。そしてかれらは、そのことによってかれらの労働を遂行することができたので、かれらは、大地の表面および大地の窪みから生産物を引き出した。そしてその生産物は、費用と利子の全部を支払ったばかりでなく、勤労をも豊かにした。それなら $7\frac{3}{4}$ 、8パーセントの率で、われわれの市民の使用のためにヨーロッパから貨幣を引き出す制度は、きわめて有益的ではないだろうか。そのような制度によってあるいはその他の何らかの方法によって欲しいすべての財貨を現金で購買することをアメリカにさせえるための十分な貸付を、そのような制度あるいはその他の何らかの方法によって獲得することができるならば、アメリカはその制度に大きなそして継続的な利益を見いだすだろう。

……もしわれわれがヨーロッパにおいて信用を獲得することができて、そして6、8、10パーセントで借りることができるならば、その借款loansが、支払い利子を越える所得を生み出すために使用されるかぎり、われわれはその所得によってわれわれ自身を豊かにする。銀行の設立は、ある程度ヨーロッパの信用を獲得した。われわれの銀行の株式に投資したヨーロッパの人々の資本から、かれらが引き出す所得よりもより大きな所得をペンシルヴェニアの市民が引き出すことができるかぎり、ペンシルヴェニアは、ヨーロッパ人株主の株式を減じる手段を採るよりは、その

ようなヨーロッパ人銀行株主の増大のための促進の手を差し出すべきだ<sup>24)</sup>。」

このようにモリスは述べている。つまり、モリスの言わんとするところはこうであろう。

アメリカ植民地においては、ヨーロッパ商人（アメリカがイギリス重商主義植民地体制下にあったことからヨーロッパ商人というのはイギリス商人）を起点にして、まずかれらがアメリカ植民地商人に信用を与え、次にその信用を基礎にしてアメリカ植民地商人が農村の雑貨商人に信用を与え、次にその信用を基礎にして雑貨商人が農民あるいは手工業者に信用を与えるという、イギリス商人の信用を発条とする信用の連鎖が展開されていた。この信用関係の展開が存在したからこそ貨幣不足にもかかわらずアメリカ経済は繁栄してきた。すなわちこの信用関係を利用してアメリカは資本財<sup>25)</sup>を中心とする商品を輸入し、それを使用することによってアメリカ経済は繁栄し、現在に至っている。独立後のアメリカの経済の繁栄もこの信用の利用にある。しかし、信用による資本財を中心とする諸商品の購入は、現金購入よりも非常に高くつき、膨大な利子をとられた。このことはアメリカの損失である。そこで、正貨銀行を設立し、国内においては兌換銀行券を流通させ、正貨の流通を節約し、節約された正貨を銀行に集め、その正貨を利用して資本財を現金購入すれば、信用購入よりも安く上がる。このことによって、生産力は一層増しアメリカ経済は一層発展していく。まさに正貨銀行の効用はこの点にある。ところでアメリカは貨幣不足であるのでこの効用は十分に発揮されない。そのためには銀行株式にヨーロッパ資本をひきつけばよい。すなわち外資を導入すればよい。そうすればこの効用は発揮される。従っ

24) ここで資本財というのは、後述するアダム・スミスの言う材料、道具、食料品等であると考えられる。

24) *Ibid.*, pp. 55-56.



て、外国商品を購入する輸入商に貸し付けて結果的に銀行が正貨を流出させたとしても上述の効用を考えるならば非難されるものではない。また北アメリカ銀行株式へのヨーロッパ資本家の投資は<sup>26)</sup>非難されるべきことではない。たしかにかれらへの配当の支払いは正貨の流出ではあるが、それは上述の効用をひきだすものであるからである。

われわれは、以上のモリスの主張から、正貨銀行は金貨、銀貨に代位する紙券を供給し価値の安定した国内の流通手段を提供する。そしてそれによって節約された正貨が銀行に集められるが、銀行は、その正貨を通常外国から資本財を中心とする商品を購入する商人に貸付けるので、その結果、アメリカの生産力の増大およびその結果としてのアメリカ経済の発展に貢献する。正貨銀行と後発国アメリカ経済の発展との関係をこのようにモリスは考えていた、と読み取ることができる。

ところで以上のようなモリスの銀行論は、アダム・スミスの銀行論となにがしか類似しているものを感じさせる。

スミスは『国富論』第2編第2章<sup>27)</sup>のところで銀行論を論じているが、そこにおいてスミスは次のように言う。一国の全流通貨幣の額がその国の土地と労働の年々の全生産物を流通させるのに十分であったとき、その時、いままでの流通貨幣額と同額の銀行券が流通すると、いままで流通していたその同額の金貨、銀貨は、銀行券に取って代われ節約される。そしてその金貨、銀貨は、一部は銀行券の支払い準備として残されるが、それ以外

の金・銀貨は海外に送られ、国内消費用の外国財貨の購買にあてられる。その場合、第一に、なにも生産しない怠惰な人々が消費しそうな財貨が購買されるかもしれないし、第二に、自分達が年々消費する価値を利用するとともに再生産する勤勉な人々を多数雇用するための材料、道具、食料品のストックの追加分が購買されるかもしれない。第一の方法で金・銀貨が用いられるかぎり、浪費を促進し、生産を促進することはない。第二の方法で金・銀貨が用いられるかぎり、それは勤労を促進する。このような銀行業の操作によって海外におくられて、国内消費用の外国財貨の購買に用いられる金銀の大部分は、第二の種類の財貨を購買するのに使用されているし、また使用されるはずである。このようにスミスは述べている<sup>28)</sup>。

要するに、銀行券によって代位され節約された金・銀（貨幣）は、海外に送られ、国内消費用の外国財貨の購買とりわけ材料、道具、食料品等の資本財の購買にあてられる。その結果、国内の生産力が増大し経済発展が促進される。これが銀行の効用である、とスミスは言うのである。

以上のスミスの銀行論は、上述のモリスの主張内容とよく類似している。しかし、スミスの場合、国内に十分な貨幣の流通が存在しているということを前提とした上での議論である。しかしモリスの場合、その前提が存在しない。それなしの議論である。しかしそれにもかかわらず、なにがしかモリスの銀行論は、上で見たようにスミスの銀行論の色彩をもっている。

以上のモリスの銀行効用論は、保護主義によって順なる貿易差額を重視し、それによって獲得された貨幣を銀行資本に利用し、それ

26) 北アメリカ銀行の1786年3月時点の株式総数2,176株（資本金870,400ドル）のうち、285株が外国人所有者であり、そのうちの10分の9がオランダ人によって所有されていた。Carey, *Debates*, p. 94.

27) Adam Smith, *An Inquiry into Causes of The Wealth of Nations*, Modern Library Edition, 1937, pp. 270-313.

28) *Ibid.*, pp. 277-279. 大河内一男監訳、アダム・スミス『国富論』I 中公文庫、昭和53年、449～452ページ。

によって既存の流通正貨量以上の幾層倍もの銀行券を発行し、その信用貨幣が経済過程に投入されて国内の生産が増大し、経済発展がもたらされるという重商主義的貨幣論とは大きくちがっている。またモリスの銀行効用論は、本稿の冒頭で述べたハミルトンの、銀行と経済発展との関係のとらえかたとも若干違うように思われる。

ところで最後に、建国初期アメリカに正貨銀行が存在したことの歴史的意義について一言しておきたい。

建国初期アメリカの国際環境は、産業革命を開始し自由貿易帝国主義をおし進めようとするイギリス、および重商主義的帝国国家であるフランス、スペイン等が、またオランダが政治上・経済上の世界覇権をめぐる角逐しているという環境であった<sup>29)</sup>。このような環境の中でアメリカは政治的独立を勝ち取って新興国として経済的自立を達成していかなければならなかった。

しかし、かかる国際環境下では無為無策のままではアメリカ経済は押し潰されてしまう。なぜなら、イギリスは豊富な信用供与を背景にアメリカ市場を支配しようと機をうかがっている。また独立後アメリカはイギリス重商主義植民地支配体制から開放され全世界にたいしての自由貿易が可能になったけれども、その自由貿易はアメリカ商人に保障されているものではなく、ヨーロッパ列強諸国は、アメリカ商人・海運業者に通商規制をくわえることによってかれらを世界市場から追い払い、逆にアメリカ貿易を支配せんと機をうかがっている。更にアメリカの領土の北部はイギリス領に接し、一方、西部および南部はスペイン領に接しており、これらの列強が絶えず

きあらばアメリカへの支配力を強化しようと機をうかがっている、からである<sup>30)</sup>。

従って、かかる国際環境下において経済的自立をしていくためにはアメリカは、工業保護育成政策、通商規制政策、軍事機構強化政策などの連邦政府レベルでの諸政策が必要となってくる。そこでこれらの政策が有効に実施されるためにはまず政策主体が、すなわち強力な財政的基盤をもった中央政府が確立していなければならない<sup>31)</sup>。そのためには中央政府が、租税をかけ、それをきっちりと現実徴収できる能力および必要なときに適度な条件で貨幣を借りることができる能力を備えていることが必要である。しかしそのためには、中央政府に対する国民各層からの信頼が存在していることが必要である。この信頼が存在していればこそ、上述の能力が備わるのである。しかしながら、1787年、「妥協の束」といわれる合衆国憲法によって誕生した中央政府＝連邦政府は、信頼度は低く、弱い中央政府であった<sup>32)</sup>。それ故、建国初期アメリカにおける歴史的客観的課題は、まさしく「妥協の束」といわれる合衆国憲法によって誕生した連邦政府をいかに信頼の高い強い中央政府に仕立て上げるかであった。これをなし遂げたのが、第一代財務長官アレグザンダー・ハミルトンであった<sup>33)</sup>。ハミルトンは、元利の支払いが滞っている独立戦争時の内外の膨大な負債を全額連邦政府が引受け、それを全額新連邦政府公債に借り換え、その利子を内外の債権者に正貨で厳守的に支払うことによって連邦政府を信頼の高い中央政府に仕立て上げた<sup>34)</sup>。そしてこれを実現するためには前提

31) 田島恵児「ハミルトン経済政策の史的分析—工業政策を中心として—」『社会経済史』第44巻第1号、35～38ページ。同「ハミルトン公債政策の史的分析」『土地制度史学』第81号、1～2ページ。

32) 田島、前掲書、44～45ページ。

33) 同上書、492～496ページ。

34) 同上書、71～114ページ。

29) 宮野啓二、他著『新版西洋経済史』有斐閣双書、昭和60年、112～171ページ。

30) Ferguson, *The American Revolution*, pp. 265-270, 276-279.; 田島、前掲書、43ページ。

として利子支払いのための租税支払いが容易におこなわれることが必要であり、そのためには兌換紙幣からなる通貨が国内に十分に流通していることが必要であった。そこでハミルトンは、正貨銀行類型の国立銀行である第1次合衆国銀行を1791年に設立した<sup>35)</sup>。他方、第1次合衆国銀行設立後、注2)の第1表にみられるように各地の海港都市において当地の貿易商業資本の利害に沿ってかれらの金融をつけるために正貨銀行類型の商業銀行である州法銀行が設立されていったが、このことは、結果的には兌換紙幣からなる国内通貨量の増大に資し、ひいては利子支払いのための租税支払いの容易さに資した。このように考えてくると、建国初期、連邦憲法において政府紙幣の発行が禁止され<sup>36)</sup>、その結果正貨銀行が存在したことは、当時のアメリカの歴史的客観的課題と整合性をもつものであった、と言える。ここに、正貨銀行の歴史的意義があった、と考えられる。

#### IV むすび

以上、建国初期の正貨銀行の支持者の一人であったモリスの銀行効用論を考察してきた。

モリスは、正貨銀行と当時のアメリカ経済との関係を次のように認識していた。

植民地時代のアメリカは、貨幣不足にもかかわらずイギリスの信用を利用して繁栄してきた。しかしその信用の利用は高くついた。独立後のアメリカの経済の繁栄もこの信用の利用にある。そこでこの信用を安く利用するためには正貨銀行を設立すればよい。すなわち、正貨銀行を設立し、それによって国内においては正貨の流通を節約し兌換銀行券を流通させて貨幣不足の解消をはかり、そして節約された正貨を銀行に集め、その正貨を利用して資本財を購入すれば、信用購入よりも安くあがる。このことによって生産力は一層増しアメリカ経済は一層発展していく。しかしアメリカは貨幣不足であるので正貨銀行のこの効用は十分に発揮されない。そのためには銀行株式にヨーロッパ資本をひきつければよい。そうすれば正貨銀行の効用は発揮される。このようにモリスは認識していた。そして以上の認識の中での正貨銀行が資本財の輸入に役立ち一国経済の発展に貢献するという考え方はスミスの銀行論と類似している。モリスは、スミスの銀行論の色彩をもっていた。

35) 同上書、240～275ページ。

36) 注13)を参照。